

4 保健福祉部門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

保健・医療・福祉の連携による茨城型地域包括ケアシステムの推進，ボランティア活動の振興などによる地域住民の福祉活動への参画，地域福祉の総合的な推進役である社会福祉協議会や，地域住民の立場に立って相談，援助を行う民生委員・児童委員の活動の支援，要援護者への福祉サービスの利用援助の推進などを図ることにより，高齢者・障害者をはじめ，県民の誰もが家庭や住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,305,010	36,577	—	—	1,341,587	1,334,434

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県社会福祉協議会 運営支援費	(社福)茨城県 社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 職員12人	74,200 (一財 74,200)	73,957 (一財 73,957)
茨城型地域包括 ケアシステム 推進事業	県 市町村	1 訪問看護事業所等が在宅サービスで使用する 機器等への補助 15事業所 2 地域ケアコーディネーターの人件費及び地域 ケアセンター運営費の補助 20市町	28,557 (その他 28,557)	26,244 (その他 26,244)
日常生活自立 支援事業 助成費	(社福)茨城県 社会福祉協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者，知的障害者 等への福祉サービス等の利用支援のための事業費 補助 利用者 920人 <(国1/2 県1/2)>	79,588 (国庫 39,794) (一財 39,794)	79,124 (国庫 39,794) (一財 39,330)
県ボランティア センター活動 事業助成費	(社福)茨城県 社会福祉協議会	ボランティア活動を振興するための事業費・運 営費を補助 ボランティアの登録状況 (1) 団体数 3,111団体 (2) 所属人員 114,497人 <(国1/2 県1/2)>	3,098 (国庫 1,549) (一財 1,549)	3,098 (国庫 1,549) (一財 1,549)
総合福祉会館 管理運営費	県	公の施設である茨城県総合福祉会館の管理運営 指定管理者 (社福)茨城県社会福祉協議会 (1) 管理運営費 施設・設備の維持管理，会議室の貸出等 (2) 人件費 職員6人	97,381 (その他 39,395) (一財 57,986)	97,044 (その他 38,680) (一財 58,364)
福祉人材センター 運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 無料職業紹介(登録あつせん)	30,642 (国庫 2,652) (一財 27,990)	30,519 (国庫 2,652) (一財 27,867)

		(2) 広報, 啓発活動 (3) 職業相談実績																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談会等</th> <th>開催</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職相談会</td> <td>2回</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>就職ガイダンス</td> <td>1回</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>出張相談会</td> <td>8回</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>福祉の仕事セミナー</td> <td>3回</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14回</td> <td>186人</td> </tr> </tbody> </table>	相談会等	開催	参加者	就職相談会	2回	94人	就職ガイダンス	1回	29人	出張相談会	8回	23人	福祉の仕事セミナー	3回	40人	計	14回	186人		
相談会等	開催	参加者																				
就職相談会	2回	94人																				
就職ガイダンス	1回	29人																				
出張相談会	8回	23人																				
福祉の仕事セミナー	3回	40人																				
計	14回	186人																				
		<国補(1/2)等>																				
介護人材確保 育成事業	県	介護人材確保のため, 就職希望者を介護施設・事業所に派遣し, 技術を習得させ, 直接雇用を促進 1 委託先 マンパワーグループ(株) 2 派遣者数 153人(うち112人直接雇用決定)	128,888 (その他128,888)	128,886 (その他128,886)																		
介護福祉士修学 資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉協議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する修学資金や, 潜在介護職員に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 <(国9/10県1/10)>	577,921 (国庫571,774) (一財6,147)	575,333 (国庫571,774) (一財3,559)																		
民生委員 児童委員 活動支援費	地区民生委員 児童委員協議会	民生委員・児童委員活動費用等の補助 (1) 民生委員・児童委員 5,261人 (2) 地区民生委員児童委員協議会 140協議会	314,005 (一財314,005)	313,802 (一財313,802)																		
社会福祉法人等 指導監査費	県	1 社会福祉法人・施設の実地検査 81法人, 624施設 2 介護保険サービス事業者等の実地指導 904事業者 3 障害福祉サービス事業者等の実地指導 757事業者 4 認可外保育施設の立入調査 43施設 <国補(1/2)等>	7,307 (国庫199) (その他7) (一財7,101)	6,427 (国庫199) (その他7) (一財6,221)																		
計			1,341,587	1,334,434																		

③ 事業の成果及び今後の課題

平成27年度に策定した茨城型地域包括ケアシステム推進マニュアルを活用し, 市町村におけるコーディネート機能や多職種協働による支援機能の充実などに関する助言を行ったほか, 訪問看護事業所等への医療機器等への補助を行い, 地域包括ケア推進のための基盤整備を促進することができた。また, (社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し, 住民による主体的な地域福祉活動への参画を促進するとともに, 福祉人材センターでの職業相談や介護人材確保育成事業により, 社会福祉施設において新規雇用者の確保を図ることができた。

今後は, 茨城型地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に地域差が生じないように, 先進的な事例を収集し, 紹介するとともに, 市町村職員を対象とした実践的な模擬形式での研修を行うなど, 市町村の取組を支援していく必要がある。また, 高度化・多様化する福祉・介護ニーズに対応した人材の確保が必要である。

イ 地域保健の推進

① 事業の目的

誰もが安心して健やかに暮らすことができる『住みよいいばらき』の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第6次茨城県保健医療計画」（平成25年度～平成29年度）に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,193,269	△1,548,701	—	—	9,644,568	9,559,507

(ア) 地域リハビリテーション支援体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域リハビリテーション総合支援事業	医療機関	1 地域リハビリ広域支援事業への補助 9か所 2 地域リハビリ普及促進事業への補助 29か所 3 小児リハビリ推進事業への補助 5か所 4 卒後研修事業及びフォローアップ事業への補助 1か所	9,961 (その他 9,961)	8,867 (その他 8,867)
計			9,961	8,867

(イ) 母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生予防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 (2) 検査件数 ア 先天性代謝異常 延べ22,660件 イ 先天性甲状腺機能低下症 延べ22,533件 ウ タンデムマス法 延べ22,533件	67,797 (一財 67,797)	62,107 (一財 62,107)
一部新規 総合母子保健・福祉相談指導事業	県	未熟児等ハイリスク児や各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施 1 発達相談支援事業 (1) 母子保健センター事業 ア 委託先 (公社)茨城県看護協会 イ 発達相談 282件 (2) 保健所における発達相談 304件 2 5歳児健診等モデル事業 新規 ガイドライン作成及びモデル事業の実施 銚田市	9,030 (一財 9,030)	7,980 (一財 7,980)
不妊専門相談センター事業	県	不妊に関する相談、不妊治療に対する情報提供及びカウンセリングの実施 (1) 委託先 茨城県産婦人科医会 (2) 相談人数 延べ144人 <国補 (1/2)>	3,892 (国庫 1,946) (一財 1,946)	3,889 (国庫 1,946) (一財 1,943)

不妊治療費 助成事業	県	医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる 配偶者間の不妊治療に要する費用の一部補助 補助件数 延べ2,754件 <国補(1/2)>	506,347 (国庫 268,450) (一財 237,897)	481,016 (国庫 268,451) (一財 212,565)
妊娠・出産 サポート体制 整備事業	県	1 妊娠等専門電話相談(すこやか妊娠ほっとラ イン)の実施 (1)委託先(公社)茨城県看護協会 (2)相談件数 515件 2 助産師なんでも出張相談の実施 (1)委託先(一社)茨城県助産師会 (2)相談件数 1,628件 <国補(1/2)等>	18,519 (国庫 1,780) (一財 16,739)	18,518 (国庫 1,779) (一財 16,739)
計			605,585	573,510

(ウ) 精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
精神保健指導 運営事業	県	1 保健所における嘱託医・保健師等による精神 保健相談 9,356件 2 保健師等による訪問指導 761件	千円 6,086 (一財 6,086)	千円 4,550 (一財 4,550)
精神障害者 地域移行支援 アウトリーチ 推進事業	県	1 保健所における精神障害者の退院支援、地域 生活支援の推進 (1)地域移行支援連絡協議会の開催 22回 (2)参加者 576人 2 精神科と身体科の連携推進 (1)ワーキング会議の開催 2回 参加者 45人 (2)研修会の開催 ア 全体研修 1回 参加者114人 イ 地区研修 2回 参加者160人 3 茨城県精神医療福祉相談支援の手引き作成 500部 <国補(1/2)等>	6,820 (国庫 1,380) (その他 4,059) (一財 1,381)	6,157 (国庫 1,392) (その他 3,933) (一財 832)
自殺対策 緊急強化事業	県	1 「いばらきこころのホットライン」土日電話 相談 1,087件 2 医療従事者うつ病・自殺予防対応力向上研修 受講者 124人 3 自殺予防週間(9月)、いのちの日(12月) 及び自殺防止月間(3月)における普及啓発 4 うつ病集団認知行動療法研修の実施 受講者 1日 18人 <国補(2/3)等>	13,971 (国庫 9,205) (その他 3,200) (一財 1,566)	12,104 (国庫 8,393) (その他 3,030) (一財 681)
	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 33市町村 <国1/2)市町村1/2等>		
	民間団体	民間団体が行う自殺対策事業への補助 2団体 <国2/3)県1/3)等>		
精神科救急 医療体制 整備事業	県	1 休日等の警察官通報への対応 (1)休日昼間警察官通報対応件数 25件 (2)夜間警察官通報対応件数 63件 2 精神障害者の家族等からの一般救急相談	53,573 (国庫 21,950) (その他 -) (一財 31,623)	52,032 (国庫 18,526) (その他 105) (一財 33,401)

		(1) 休日昼間対応件数 (2) 夜間対応件数 <国補(1/2)等>	138件 295件																			
ひきこもり対策 推進事業	県	1 ひきこもり相談支援センターの設置・運営 (総合調整窓口として保健所等と連携) 相談実績(件) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>電 話</td> <td>来 所</td> <td>訪 問</td> <td>手紙外</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td>289</td> <td>111</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>保健所</td> <td>389</td> <td>200</td> <td>7</td> <td>22</td> <td>618</td> </tr> </table> 2 保健所における対応 (1) 精神科医等の専門相談実施 延べ114件 (2) 家族教室の開催 延べ117回 629人参加 (3) 自宅以外の居場所の提供 37回 <国補(1/2)>		電 話	来 所	訪 問	手紙外	計	センター	289	111	10	—	410	保健所	389	200	7	22	618	12,252 (国庫6,107) (その他36) (一財6,109)	9,548 (国庫7,334) (その他21) (一財2,193)
	電 話	来 所	訪 問	手紙外	計																	
センター	289	111	10	—	410																	
保健所	389	200	7	22	618																	
計				92,702 84,391																		

(エ) 感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
結核・感染症 予防対策事業	県	医療機関の協力を得た県内の結核・感染症発生 動向の調査 (1) 二類感染症患者数 546人 (2) 三類感染症患者数 53人 (3) 四類感染症患者数 89人 (4) 五類感染症患者数 222人 <国補(1/2)等>	23,071 (国庫10,733) (その他—) (一財12,338)	22,771 (国庫10,805) (その他8) (一財11,958)
新型インフル エンザ対策事業	県	1 新型インフルエンザ等対策検討委員会の開催 1回 2 ウイルス検査体制の整備 <国補(1/2)等>	4,667 (国庫1,917) (一財2,750)	4,389 (国庫2,023) (一財2,366)
新規 感染症指定医療 機関機能強化 事業	医療機関	感染症指定医療機関の簡易陰圧装置整備に 対する補助 補助先 JAとりで総合医療センター <(国1/2県1/2)>	12,000 (国庫6,000) (一財6,000)	12,000 (国庫6,000) (一財6,000)
新規 公的病院等特殊 医療運営助成 事業	医療機関	感染症・結核病床を運営する公的病院等 に対する医師等の人件費の補助 補助先 JAとりで総合医療センター外7か所	113,288 (一財113,288)	113,288 (一財113,288)
エイズ予 防対策事業	県	1 エイズに関する正しい知識の普及啓発 キャンペーン・講演会の開催 57回 2 保健所におけるエイズ無料匿名検査及び相談 (1) エイズ相談件数 563件 (2) 検査件数 1,626件(うち陽性3件) <国補(1/2)>	8,606 (国庫4,303) (一財4,303)	7,784 (国庫4,934) (一財2,850)
肝炎総合対策 推進事業	県	1 保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無 料検査 2,695件(うち陽性13件) 2 肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 (1) 委託先 (株)日立製作所日立総合病院, 東京医科大学茨城医療センター	17,969 (国庫8,978) (その他10) (一財8,981)	16,428 (国庫10,079) (その他8) (一財6,341)

		(2) 登録専門医療機関 39か所 (3) 相談件数 638件 (4) 研修会 8回 (すべて医療従事者対象) (5) 講演会 7回 (すべて一般県民・患者対象) <国補 (1/2)>		
計			179,601	176,660

(オ) 難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
難病相談支援センター設置事業	県	1 難病患者・家族等からの相談 延べ1,345件 (電話1,005件, 面接158件, その他182件) 2 医療従事者等向けの研修会の開催 1回 延べ22人参加 3 難病患者就職サポーター出張相談 13回 19件 4 就労支援セミナー 3回 延べ82人参加 5 地域交流活動事業 (1) 電話・面接等によるピアサポート 延べ249件 (2) 難病団体等の交流会・研修会, 一般県民への啓発普及事業の開催 7回 延べ371人参加 <国補 (1/2)>	千円 14,178 (国庫 7,075) (その他 27) (一財 7,076)	千円 13,593 (国庫 7,089) (その他 27) (一財 6,477)
特定疾患治療研究事業	県	指定難病 (306疾病), 一般特定疾患 (5疾患) 及び先天性血液凝固因子障害等 (12疾患) に罹患した患者への医療費補助 (1) 指定難病特定医療費支給認定件数 19,576件 (2) 一般特定疾患医療費支給認定件数 4件 (3) 先天性血液凝固因子障害等医療費支給認定件数 120件 <国補 (1/2) 等>	2,484,022 (国庫 1,240,480) (その他 2,426) (一財 1,241,116)	2,443,968 (国庫 1,242,463) (その他 2,427) (一財 1,199,078)
計			2,498,200	2,457,561

(カ) 地域医療介護総合確保基金の積立

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域医療介護総合確保基金積立金	県	病床の機能分化・連携, 在宅医療・介護の推進, 医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等に対応するための基金の積立 主な実施事業 ・回復期病床整備促進事業 ・病院内保育所施設整備促進事業 ・地域密着型老人福祉施設整備推進事業 ・介護人材確保育成事業 <国補 (2/3) 等>	千円 6,258,519 (国庫 4,169,507) (その他 4,258) (一財 2,084,754)	千円 6,258,518 (国庫 4,169,507) (その他 4,257) (一財 2,084,754)
計			6,258,519	6,258,518

③ 事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、県支援センター（県立医療大学附属病院）を中心に、広域支援センターや地域リハ・ステーション等による、円滑な転院や居宅での訪問リハビリ等を支援するためのネットワークを構築することができた。今後、地域間の取組の差を解消していくため、さらなる指定機関の拡大等を図るとともに、幅広いステージに対応できるリハビリテーション専門職の養成についても検討を行う必要がある。

母子保健については、精神・運動発達面で支援が必要な乳幼児を対象とした相談、不妊治療費助成事業等の実施により母子保健体制の充実が図られた。今後、妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援の強化を図る必要がある。

精神保健については、精神障害者の地域移行を推進するため、専門医等の相談窓口や精神科救急医療体制の整備に努めたほか、地域の自殺対策の拠点となる地域自殺対策推進センターの設置や自殺予防のための啓発、ひきこもり対策として精神保健福祉センターでの相談対応や保健所での家族教室等を実施した。今後は、家族等からの救急医療相談等の強化を図る必要がある。

感染症対策については、迅速な疫学調査による腸管出血性大腸菌感染症や結核等の感染拡大の防止、感染症指定医療機関の医療提供体制の充実、保健所での無料検査による肝炎対策の推進を図った。今後は、新型インフルエンザ等の発生時に適切かつ迅速な防疫措置や良質かつ適切な医療が提供できるよう体制の強化を図る必要がある。

難病対策については、難病患者等の療養上の悩みや不安の軽減を図るとともに、医療機関等の関係機関と連携した支援対策を推進するため、地域の中核的な支援機関として、難病相談支援センターの機能の充実・強化が必要である。また、医療費補助対象の指定難病数が平成29年4月に330疾病に拡大されたので、今後も申請漏れのないよう制度の周知徹底を図る必要がある。

地域医療介護総合確保基金については、平成28年度計画（実施期間平成28年度～平成30年度）に記載した事業の実施のための財源を確保した。今後は、平成29年度以降の計画策定及び財源確保により、地域保健施策の更なる充実を図る必要がある。

(2) 少子化対策の推進

① 事業の目的

平成28年の本県の合計特殊出生率は1.47と前年よりも0.01ポイント低くなったほか、出生数も20,878人と前年を822人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、少子化対策の総合計画である「大好きいばらき次世代育成プラン」（平成27年度～平成31年度）に基づき、若者が家庭を築き、子どもを産み育てるといった希望をかなえる環境づくりを目指し、各種施策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
202,532	△132,690	—	—	69,842	64,916

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
少子化対策 県民運動推進 事業	県	1 少子化対策審議会の設置・運営 開催回数 少子化対策審議会 1回 少子化対策審議会認可部会 2回	1,524	1,016
		2 「大好きいばらき次世代育成プラン」啓発事業の実施 (1) 本編・概要版の配布	(一財1,524)	(一財1,016)

		(2) ホームページでの普及・啓発 (3) 県政出前講座でのPR		
新規 結婚・わくわく キャンペーン推進 事業	市 町 村	1 結婚相談体制強化事業 (1) いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化 ア 結婚なんでも相談の実施 604件 イ イベント会場等への出張相談 17回 ウ 企業訪問アドバイザーの派遣 88回 エ イベントコーディネーターの相談 42件 (2) いばらき出会いサポートセンターシステム改良 (おすすめマッチングシステムの導入) (3) 結婚支援者スキルアップセミナーの開催 ア 開催回数 3回 イ 参加者 126人 2 少子化対策への前向きな機運醸成事業 学生向けのライフプランセミナーの開催 (1) 場所 常磐大学, 茨城キリスト教大学 (2) 参加者 228人 3 市町村が行う地域少子化対策重点推進事業への補助 4市 <国補 (10/10) 等>	31,386 (国庫 31,386)	28,673 (国庫 28,673)
いばらき出会い サポートセンター 推進事業	県	1 個人会員 (平成29年3月末現在) 2,534人 2 成婚実績 (会員と非会員の成婚も含む) 219組 3 ふれあいパーティー (1) 開催回数 353回 (2) 参加者 9,750人 4 マリッジサポーター (平成29年3月末現在) 968人	22,331 (一財 22,331)	22,331 (一財 22,331)
結婚・子育て応援 企業普及事業	県	1 いばらき結婚・子育て応援宣言企業登録制度 登録企業数 (平成29年3月末現在) 256社 2 表彰の実施 (1) 仕事と子育て両立支援部門 優秀賞2社 奨励賞6社 (2) 子育て家庭応援部門 優秀賞1社 奨励賞2社 (3) 結婚支援部門 奨励賞2社	4,787 (一財 4,787)	4,414 (一財 4,414)
子育て家庭応援 「家族優待制度」 推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数 (平成29年3月末現在) 5,782店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページ (携帯電話対応) の運用・管理 (月2回程度メールマガジン発行) (2) 制度案内リーフレットの配布 3 いばらき Kids Club カードの配付 14,289枚	2,211 (一財 2,211)	1,568 (一財 1,568)
新規 いばらき結婚支援 パワーアップ事業	県	1 全国結婚応援フォーラム in いばらきの開催 (1) 期日 平成28年7月1日～2日 (2) 場所 県民文化センター大ホール (3) 参加者 1,510人 2 マリッジサポーター地域活動協議会の活動費の補助 5地区	7,603 (一財 7,603)	6,914 (一財 6,914)
計			69,842	64,916

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき出会いサポートセンターを中心とした全県的な結婚支援活動や、結婚や子育てのイメージアップのための各種キャンペーンの展開、いばらき結婚・子育て応援宣言企業登録制度などにより、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。

今後とも、全県的な結婚支援活動の強化を図り、更なる成婚数の増加を図るとともに、いばらき子育て家庭優待制度の協賛店舗数の増加等により、社会全体での子育て家庭支援を促進する必要がある。

(3) 児童・母子福祉の推進

ア 児童の福祉

① 事業の目的

「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき、保育所等の整備や放課後児童クラブの運営費の補助を行うなど、子育て支援施策の推進に努める。また、児童虐待防止のため、医療機関や警察など関係機関の連携強化や相談体制の充実などにより、未然防止、的確な対応、被虐待児童への適切な支援に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,153,538	△1,019,344	1,165,471	166,268	4,133,397	4,038,494

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
安心こども支援事業	市町村	保育所整備費等の補助 (1) 保育所整備事業 9か所 (2) 小規模保育設置促進事業 1か所 (3) 認定こども園整備事業 8か所 (4) 認定こども園耐震化促進事業 1か所	1,190,683 (その他1,190,683)	1,180,666 (その他1,180,666)
新規 病児保育施設整備事業	市町村	病児保育施設整備費の補助 土浦市外5市町 <国1/3(県1/3)市町村1/3等>	20,949 (その他16,400) (一財4,549)	20,886 (その他16,400) (一財4,486)
新規 認定こども園防犯対策強化事業	市町村	認定こども園の防犯対策強化費の補助 補助先 北茨城市 <国2/4)市町村1/4設置者1/4>	5,347 (国庫5,347)	5,347 (国庫5,347)
新規 保育士修学資金等貸付費	(社福)茨城県 社会福祉協議会	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 <国9/10県1/10>	1,416,280 (国庫1,403,010) (一財13,270)	1,412,133 (国庫1,403,010) (一財9,123)
新規 保育所等職員資質向上事業	県	保育所等職員に対する研修 (1) 保育の質の向上のための研修 4回 (2) 就業継続支援研修 1回 (3) 潜在保育士再就職支援研修 2回 <国補(1/2)>	3,616 (国庫1,808) (一財1,808)	3,616 (国庫1,808) (一財1,808)

新規 多子世帯保育料 軽減事業	市町村	第3子以降の3歳未満児の保育料無償化のための助成 (1) 実施市町村 41市町村 (2) 軽減対象者 2,297人 <(県1/2)市町村1/2>	186,032 (一財 186,032)	165,034 (一財 165,034)
放課後児童クラブ 推進事業	市町村	放課後児童クラブの運営費の補助 全市町村 826か所 <国1/3(県1/3)市町村1/3>	992,675 (一財 992,675)	946,138 (一財 946,138)
放課後子ども教室 推進事業	市町村	放課後子ども教室の運営費等の補助 28市町村 235教室 <(国1/3県1/3)市町村1/3>	93,328 (国庫 46,563) (一財 46,765)	87,582 (国庫 43,693) (一財 43,889)
児童虐待 ホットライン 運営	県	児童虐待の緊急事態に即するため、24時間対応のいばらき虐待ホットラインを運営 相談件数 1,824件	7,546 (一財 7,546)	7,546 (一財 7,546)
児童虐待対策 推進事業	県	1 児童虐待をするおそれのある保護者等に精神科医によるカウンセリングを実施 カウンセリング実績 21回 延べ21人 2 育てにくさをかかえている保護者への支援 支援実績 77回 280人 <国補(1/2)等>	18,006 (国庫 9,101) (その他 44) (一財 8,861)	17,351 (国庫 9,101) (その他 44) (一財 8,206)
新規 児童養護施設 退所者等自立 支援貸付事業	(社福)茨城県 社会福祉協議会	児童養護施設の退所者等のうち、就職又は進学者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 <(国9/10県1/10)>	176,304 (国庫 174,282) (一財 2,022)	174,965 (国庫 174,282) (一財 683)
新規 児童養護施設等 防犯対策強化事業	県 社会福祉 法人等	児童養護施設等の防犯対策強化費の補助 補助先 (社福)日照養徳園(日立市)外14件 <(国2/4県1/4)設置者1/4等>	19,679 (国庫 10,705) (一財 8,974)	16,505 (国庫 10,705) (一財 5,800)
子育て世帯 サポート事業 (震災対応)	市町村	震災に伴う保育所徴収金の減免に対する補助 4市 6人 <(国10/10)>	2,952 (国庫 2,952)	725 (国庫 725)
計			4,133,397	4,038,494

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県健やかこども基金を活用して保育所等の整備を行い、待機児童の解消及び保育内容の充実に努めるとともに、多子世帯保育料軽減事業を実施し、子育てに係る保護者の負担軽減を図った。また、放課後児童クラブは、前年度より48か所増加し、昼間保護者のいない家庭の小学生の居場所づくりが進められた。さらに、子どもへの関わりに悩みを抱える保護者に対するグループ学習や、虐待のおそれのある保護者へのカウンセリングを実施し、児童虐待の防止を図った。

今後は、待機児童解消に向け、保育所の整備はもとより、認定こども園への移行や地域型保育事業の促進などを市町村に働きかけるとともに、児童相談所と関係機関との連携等を図りながら、児童虐待の対応強化に努める必要がある。

イ 母子及び父子並びに寡婦の福祉

① 事業の目的

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。また、

母子・父子・寡婦福祉資金貸付けや就労支援を行うことにより、母子、父子、寡婦家庭の経済的自立を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,432,445	千円 △111,202	千円 —	千円 —	千円 1,321,243	千円 1,282,410

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
児童扶養手当 給付	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者（平成29年3月末現在） 2,043人 <国補（1／3）>	千円 1,000,819 (国庫 333,347) (一財 667,472)	千円 991,280 (国庫 333,347) (一財 657,933)
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 (1) 母子 ア 貸付件数 189件 イ 貸付額 97,729千円 (2) 父子 ア 貸付件数 8件 イ 貸付額 3,176千円 (3) 寡婦 ア 貸付件数 2件 イ 貸付額 740千円	125,885 (その他 125,885)	101,645 (その他 101,645)
高等職業訓練 促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金の支給 (1) 支給額 ア 市町村民税非課税世帯 月額 100,000円 ※平成23年度以前に開始 月額 141,000円 イ 市町村民税課税世帯 月額 70,500円 (2) 支給実績 11人 9,743千円 <国補（3／4）>	11,357 (国庫 8,517) (一財 2,840)	9,743 (国庫 7,306) (一財 2,437)
新規 ひとり親家庭 高等職業訓練 促進資金貸付事業	(社福)茨城県 母子寡婦福祉 連 合 会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 <(国9／10県1／10)>	183,182 (国庫 177,300) (一財 5,882)	179,742 (国庫 177,300) (一財 2,442)
計			1,321,243	1,282,410

③ 事業の成果及び今後の課題

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てることができた。母子家庭等に対し、高等学校等で修学するための修学資金をはじめ199件の母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。

今後は、ひとり親家庭の個々の状況に合った具体的な対応策を検討していく必要がある。

(4) 高齢社会対策の推進

ア 高齢社会対策の総合的推進

① 事業の目的

本格的な人口減少・超高齢社会を迎える中、「いばらき高齢者プラン21－第6期－」（平成27年度～平成29年度）に基づき、地域包括ケアシステムの構築など、総合的な高齢社会対策を実施する。

また、福祉・医療・健康増進・生きがいづくり等の機能を備えた「ひとにやさしいまちづくり」のモデルとして、茨城町において「やさしさのまち『桜の郷』」を整備する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
540,453	△360,819	349,324	57,721	471,237	466,186

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城わくわくセンター運営費補助	(社福)茨城県社会福祉協議会(茨城わくわくセンター)	1 茨城わくわくセンター運営管理費等補助 2 総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回 各10,000部	39,599 (その他 92) (一財 39,507)	38,968 (その他 846) (一財 38,122)
高齢者自身の取り組み支援事業	県	1 高齢者向けニュースポーツ普及事業 (1) ニュースポーツ推進員養成講習会 参加者 37人 (2) ニュースポーツ用具貸出 2 茨城県健康福祉祭の開催 (1) いばらきねんりんスポーツ大会 参加者 約1,300人 (2) いばらきねんりん文化祭 ア わくわく美術展 イ ぼく☆わたしの「おじいちゃん☆おばあちゃんの絵」コンクール 3 全国健康福祉祭ながさき大会(ねんりんピック長崎2016)への参加 (1) 期間 平成28年10月15日～18日 (2) 派遣選手等 153人 4 高齢者はつらつ百人委員会活動事業 (1) 委員 691人 (2) 活動事業参加者 16,735人	18,680 (その他 12,172) (一財 6,508)	18,665 (その他 12,172) (一財 6,493)
高齢者健康アップ優待制度推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数(累計) 3,349店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページ(携帯電話対応)の運用・管理(月1回程度メールマガジンの発行) (2) 制度案内リーフレットの配布 3 高齢者優待カード(シニアカード)の配付 配付枚数(累計) 280,583枚	3,279 (その他 3,279) (一財 -)	2,839 (その他 2,525) (一財 314)

やさしさのまち 「桜の郷」整備 事業	県	1 事業地 茨城町桜の郷地区約57ha	409,679 (国庫 21,864) (その他 363,115) (一財 24,700)	405,714 (国庫 21,864) (その他 360,259) (一財 23,591)
		2 工事等の実施 桜の郷東側住宅事業用地整備工事等		
		3 土地処分 住宅用地0.4haを売却 <国補(1/2)等>		
計			471,237	466,186

③ 事業の成果及び今後の課題

(社福)茨城県社会福祉協議会(茨城わくわくセンター)において、ニュースポーツの普及促進や全国健康福祉祭への選手団派遣等を行うなど、高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加を促進することができた。また、高齢者健康アップ優待制度においてシニアカード配付枚数や協賛店舗の拡大を図り、高齢者の健康増進や引きこもり防止につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

「桜の郷」整備事業については、未造成となっている東側地区の住宅・事業用地のうち、引合いのあった画地の造成工事を行い、住宅用地0.4haを売却した。

今後も、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加の促進を図る必要がある。また、「桜の郷」整備事業については、立地推進東京本部と連携し、企業誘致等を図る必要がある。

イ 高齢者福祉の推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第6期-」に基づいて、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止や、要介護状態となった場合でも地域で自立した日常生活を営むためのサービスの充実、生涯学習、就労等の生きがいがづくりや社会参加のための対策、認知症対策の強化等を推進するとともに、地域や利用者のニーズにあった介護サービス基盤の整備を図り、高齢者が健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域社会の中で安心して生活できる環境づくりを進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,394,287	△95,370	389,300	1,436,500	2,251,717	2,247,866

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域支援事業 交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付	939,800 (その他 53,572) (一財 886,228)	936,911 (その他 53,573) (一財 883,338)
		(1) 介護予防事業 全市町村 (2) 包括的支援事業 全市町村 (3) 任意事業 43市町村		
介護予防総合 支援事業	県	1 シルバーリハビリ体操普及講習会 6回 1,153人	3,165 (国庫 1,422) (その他 232) (一財 1,511)	2,919 (国庫 1,701) (その他 111) (一財 1,107)
		2 シルバーリハビリ体操指導士の指導技術向上を図る研修会の開催 (1) 高齢者全般対象 5地区 1,759人 (2) 要支援者対象 2地区 449人		

		3 研修会への参加者 (1) 介護予防支援従事者研修 29人 (2) 市町村介護予防事業担当者研修 204人 (3) 地域包括支援センター職員研修 延べ240人 <国補(1/2)等>		
元気シニア 地域貢献事業	県	元気シニアバンク運営事業 (1) 茨城シニアマスター登録 個人83件, 団体110件 (合計193件) (2) 茨城シニアマスター活動紹介件数 269件	3,105 (その他 3,105)	2,906 (その他 2,906)
老人福祉施設 整備事業	社会福祉 法人	1 特別養護老人ホームの新設 10か所 2 特別養護老人ホームの増改築 6か所 3 軽費老人ホームの改築 1か所	1,292,800 (県債 1,292,800)	1,292,800 (県債 1,292,800)
一部新規 認知症高齢者 支援強化事業	市 町 村	1 認知症サポート医養成研修 養成者 30人 2 かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者 25人 3 認知症サポート医フォローアップ研修 新規 修了者 22人 4 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上 研修 修了者 537人 5 看護職員認知症対応力向上研修 新規 修了者 186人 6 認知症フォーラム in いばらきの開催 参加者 560人 7 認知症介護アドバイザー養成研修 受講者 223人 8 認知症施策推進事業 (1) 認知症施策推進会議 2回 (2) 市町村認知症連絡会 2回 (3) 認知症地域支援推進員研修 新規 修了者 11人 (4) 認知症初期集中支援チーム員研修 新規 修了者 14人 9 認知症介護実践者研修 修了者 258人 10 認知症介護基礎研修 新規 修了者 250人 <国補(1/2)等>	9,334 (国庫 1,068) (その他 6,900) (一財 1,366)	8,867 (国庫 1,379) (その他 6,660) (一財 828)
認知症介護等 研修事業	県	1 認知症介護実践リーダー研修 修了者 33人 2 認知症対応型サービス事業管理者研修 修了者 152人 3 認知症対応型サービス事業開設者研修 修了者 7人 4 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修 修了者 29人 5 認知症介護指導者養成研修 派遣 1人	3,513 (その他 399) (一財 3,114)	3,463 (その他 383) (一財 3,080)
計			2,251,717	2,247,866

③ 事業の成果及び今後の課題

介護予防に関しては、地域支援事業交付金や研修の実施などにより市町村の取組を支援したほか、シルバーリハビリ体操のさらなる普及に努め、過去最多となる延べ608,316人の県民が体操教室に参加するなど、地域における取組を促進することができた。特別養護老人ホームは、「いばらき高齢者プラン21-第6期-」における平成28年度整備目標の95.8%に達し、高齢者に必要な介護基盤の整備を促進することができた。認知症については、従来の医師等を対象とした研修のほか、認知症の人と接する機会が多い看護職員を対象とした研修を新たに実施するなど、早期診断・早期治療体制の整備を促進するとともに、認知症フォーラムの開催などにより、正しい知識の普及を図ることができた。

今後は、市町村における効果的かつ効率的な介護予防・生活支援サービス提供体制の構築を支援するとともに、認知症に関しては、予防や重症化を防ぐための軽度認知障害対策も推進していく必要がある。また、特別養護老人ホームについては、今後も計画的に整備を図る必要がある。

ウ 介護保険制度の円滑な推進

① 事業の目的

市町村における円滑かつ適正な介護保険事業の実施を支援するため、必要な助言及び支援を行う。また、介護サービス基盤の整備を図るため、介護サービス提供事業者の指定を行うとともに、介護支援専門員等の人材の養成や資質向上、事業者の指導監査を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
29,825,591	△1,027,808	—	—	28,797,783	28,793,383

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金 (1) 施設等サービス分 県負担割合 17.5% (2) 居宅等サービス分 県負担割合 12.5%	28,761,848 (その他 1,304,135) (一財 27,457,713)	28,761,847 (その他 1,046,547) (一財 27,715,300)
介護保険低所得者利用者負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費補助等 8市 <(国2/4 県1/4) 市町村1/4>	3,285 (国庫 2,195) (一財 1,090)	1,940 (国庫 1,940) (一財 —)
要介護認定支援事業	県	1 要介護認定適正化委員会 1回 2 研修会の開催 (1) 認定調査員研修 1,171人 (2) 介護認定審査会委員研修 466人 (3) 主治医研修 80人 (4) 介護認定審査会事務局研修 61人 <国補(1/2)等>	2,450 (国庫 1,532) (一財 918)	1,648 (国庫 1,532) (一財 116)
介護支援専門員養成研修事業	県	介護支援専門員養成のための研修の実施 (1) 介護支援専門員実務研修(実務研修受講試験合格者) 13日 273人 (2) 介護支援専門員専門研修・実務経験者更新研修(中堅レベル) ア 専門研修(Ⅰ) 10日 280人 イ 専門研修(Ⅱ) 6日 467人	4,110 (その他 4,110)	3,746 (その他 3,746)

		(3) 主任介護支援専門員研修 (管理・監督者レベル) 12日 91人 (4) 主任介護支援専門員更新研修 8日 107人 (5) 介護支援専門員再研修・実務未経験者更新研修 11日 217人		
苦情処理体制整備事業	茨城県国民健康保険団体連合会	1 苦情・相談実績 96件 2 介護サービス苦情処理委員 2人	2,199 (一財 2,199)	2,199 (一財 2,199)
介護保険制度市町村指導支援事業	県	1 市町村介護保険担当課長等会議の開催 1回 2 市町村介護保険事務担当者会議の開催 1回 <国補 (10/10) 等>	3,702 (国庫 205) (その他 7) (一財 3,490)	2,857 (国庫 205) (その他 8) (一財 2,644)
介護保険事業者等指導事業	県	1 指導 (1) 指定事業所 (平成28年4月1日現在) 3,229事業所 (2) 介護保険指定機関等管理システム改修 (3) 指導状況 ア 実地指導 268事業所 イ 集団指導 2,366事業所 2 監査 実施件数9件 <国補 (1/2) 等>	17,292 (国庫 3,368) (その他 321) (一財 13,603)	16,704 (国庫 4,639) (その他 480) (一財 11,585)
高齢者権利擁護対策推進事業	県	1 高齢者権利擁護対策推進委員会 2回 2 研修会の開催 (1) 介護保険施設・事業所等管理者研修 2回 2,366人 (2) 高齢者権利擁護推進研修 3回 129人 (3) 高齢者虐待対応職員養成研修 2回 168人 (4) 高齢者権利擁護対策推進研修 (フォーラム) 1回 201人 <国補 (1/2) 等>	2,897 (国庫 1,590) (一財 1,307)	2,442 (国庫 1,590) (一財 852)
計			28,797,783	28,793,383

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村や認定調査員等の制度関係者に対する研修や、介護保険に関する相談・苦情処理体制を確保した結果、介護サービスの供給量の確保、サービスの質の向上並びに介護給付の適正化を図ることができた。

今後は、介護保険制度の持続可能性の確保にも配慮しつつ、市町村に対する支援を充実するとともに、引き続き、介護支援専門員等の資質の向上を図る必要がある。

エ 在宅医療・介護の連携体制の推進

① 事業の目的

高齢化の急速な進展に伴い、医療依存度の高い高齢者が増加することが見込まれる中、誰もが住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、医療と介護の連携体制の構築が求められている。

このため、医療依存度の高い利用者への介護事業所の受入拡大を図るとともに、医療依存度の高い利用者に対応できる介護職員等を増やすことで、在宅における生活の継続を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,967	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,967	千円 9,967

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 医療・介護連携 推進人材養成 事業	県	1 医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修会の開催 (1) 開催回数 12回 (2) 参加者 延べ516人 2 レスパイト施設等の医療ニーズ対応状況把握のための調査 778施設	千円 9,967 (その他 9,967)	千円 9,967 (その他 9,967)
計			9,967	9,967

③ 事業の成果及び今後の課題

介護事業所に勤務する介護職員等に対し研修を実施し、医療的ケアの知識・技術の習得を支援することにより、医療依存度の高い利用者に対応できる職員等の増加に繋げることができた。

介護保険制度においては、平成30年度までにすべての市町村において、在宅医療・介護の連携推進に取り組むことが求められているが、在宅医療に取り組む医療機関が不足している地域も見られることから、県医師会や郡市医師会と連携し、医療機関に対する在宅医療参入の働きかけを実施することなどにより、市町村の取組を支援していく必要がある。

(5) 障害者福祉の推進

① 事業の目的

「新しいばらき障害者プラン【改訂版】」（平成24年度～平成29年度）に基づき、生活介護、自立訓練など各種障害福祉サービスの基盤整備を計画的に進めるとともに、これら自立支援のためのサービスを支給する市町村に対し、必要な助言や財政的な支援、情報提供等を行う。

また、就労継続支援B型事業所に対する経営管理改善等のアドバイザーの派遣、共同受発注センターの運営等により障害者の工賃向上を図るとともに、発達障害や高次脳機能障害など専門性が高い相談支援体制の充実、スポーツ・文化活動への参加を進め、障害者の自立と社会参加を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,760,173	千円 △179,899	千円 —	千円 354,885	千円 10,225,389	千円 10,053,150

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
介護・訓練等 給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費を支給した市町村に対する補助 利用人数 延べ383,811人 <国2/4（県1/4）市町村1/4>	千円 9,471,250 (一財 9,471,250)	千円 9,374,284 (一財 9,374,284)

地域生活支援事業	市町村	1 基幹相談支援センター等機能強化事業 26市町村 2 意思疎通支援事業 41市町村 3 日常生活用具給付等事業 全市町村 4 移動支援事業 全市町村 5 地域活動支援センター機能強化事業 43市町村 6 その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業外） 全市町村 <国2/4（県1/4）市町村1/4>	316,642 (その他7) (一財316,635)	316,340 (その他115) (一財316,225)
	県	サービス・相談支援者、指導者養成事業 (1) 相談支援従事者研修の実施 1回 612人 (2) サービス管理責任者研修の実施 1回 565人 <国補(1/2)>	18,546 (国庫9,144) (一財9,402)	17,950 (国庫9,222) (一財8,728)
障害者工賃向上推進事業	県	1 施設管理者等への研修 1回 2 ナイスハートバザール開催 7回 3 共同受発注センターの運営 1団体 <国補(1/2)>	3,000 (国庫1,500) (一財1,500)	2,996 (国庫1,500) (一財1,496)
障害者就労支援強化事業	県	1 生活支援員の加配 各就業・生活支援センターに生活支援員を8名配置 2 工賃向上への支援 (1) 管理者研修の実施 40事業所 (2) 経営管理改善等のアドバイザーの派遣 20事業所 (3) 備品整備等補助 14事業所 (4) 共同受発注センターへ活動強化員の配置 4名 <国補(1/2)等>	47,532 (国庫15,510) (一財32,022)	45,076 (国庫15,810) (一財29,266)
障害者工賃向上応援事業	県	工賃向上計画を策定し、前年度の工賃実績より高い目標を掲げ、実施にあたり工賃が向上した事業所に対し、運営費等を助成 (1) 対象 就労継続支援B型事業所 49事業所 (2) 助成額 工賃向上額×12か月×利用者数×1.1	33,612 (その他6) (一財33,606)	27,380 (その他7) (一財27,373)
障害者就業・生活支援センター事業	県	1 センター設置数 9か所 2 支援の状況 (1) 支援登録者 4,434人 (2) 相談件数 延べ53,382件 (3) 就職件数 435件 <国補(1/2)>	41,405 (国庫20,600) (一財20,805)	40,378 (国庫20,831) (一財19,547)
いばらきステップアップオフィス推進事業	県	1 「いばらきステップアップオフィス」における知的障害者の雇用 5人 2 県庁での勤務経験を活かした民間企業等への就労支援 民間への就職1人	9,237 (その他4,030) (一財5,207)	8,939 (その他4,325) (一財4,614)
発達障害者支援センター運営事業	県	発達障害者支援のための相談事業等の実施 1 委託先 (社福)梅の里(茨城町) 2 支援の状況 (1) 相談支援・発達支援件数 延べ4,572件 (2) 就労支援件数 延べ563件 (3) 関係機関への普及啓発・研修 63件	31,021 (国庫15,510) (一財15,511)	31,021 (国庫15,510) (一財15,511)

		(4) ペアレントメンター養成研修 28人 (5) 市町村への巡回指導 46回 <国補(1/2)>		
茨城県ゆうあいスポーツ大会開催事業	県	茨城県ゆうあいスポーツ大会(知的障害者スポーツ大会)の開催 (1) 期日 平成28年5月22日, 29日, 6月4日 (2) 場所 笠松運動公園外 (3) 参加者 7,000人(うち選手2,702人) <国補(1/2)>	3,262 (国庫 1,631) (一財 1,631)	3,258 (国庫 1,631) (一財 1,627)
高次脳機能障害者支援システム整備事業	県	1 支援拠点 県立リハビリテーションセンター 2 専用電話による相談や普及啓発を図るための研修事業 相談件数248件 3 医療・福祉・雇用・家族会で構成する協議会の運営 (1) コーディネーターの設置 2人 (2) 市町村, 福祉施設職員等の研修 4回 (3) 支援システム整備協議会 3回 <国補(1/2)>	4,446 (国庫 2,217) (その他 11) (一財 2,218)	4,376 (国庫 2,509) (その他 12) (一財 1,855)
障害福祉施設整備事業	社会福祉法人等	1 障害者福祉施設整備事業 グループホーム等施設整備 (社福)しあわせ会(神栖市)外2件 2 耐震化等整備事業 スプリングラー整備 (社福)身障者ポニーの会(取手市)外2件 <国2/4県1/4>設置者1/4>	89,377 (国庫 59,583) (県債 23,500) (一財 6,294)	89,377 (国庫 59,583) (県債 23,500) (一財 6,294)
新規 機能訓練サービス等強化推進事業	県	1 理学療法士(P.T)等の派遣事業等 (1) 派遣コーディネーター 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専門職協会 (2) 派遣されるP.T等の人件費補助 1か所 (3) 福祉リハビリの研修等の実施 初級研修修了者 82名 2 事業所開設に伴う施設整備支援 2か所	70,252 (一財 70,252)	23,911 (一財 23,911)
新規 障害者施設防犯対策強化事業	社会福祉法人等	障害者福祉施設等の防犯対策強化費の補助 補助先 (社福)愛信会(東海村)外105件 <国2/4県1/4>設置者1/4>	85,807 (国庫 55,969) (一財 29,838)	67,864 (国庫 53,701) (一財 14,163)
計			10,225,389	10,053,150

③ 事業の成果及び今後の課題

保健・医療・福祉等の各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めた。

発達障害者への支援については、市町村職員等に対する支援技術の研修を実施するなど、地域における支援体制の充実を図った。さらに、障害者工賃向上推進事業により、福祉施設の製品について共同販売会を開催し、販路を拡大するとともに、障害者就労支援強化事業により、就労する障害者の生活支援体制の充実や工賃向上に取り組む事業所への支援を行った。

今後は、発達障害については、身近な地域での相談・支援体制の整備を進めるとともに、障害者施設で働く障害者の工賃について、工賃の低い事業所の底上げを図る必要がある。

(6) 医療福祉の充実

ア 国保財政基盤強化対策

① 事業の目的

国民健康保険は、低所得者層の加入割合が高いことなどにより保険料（税）収入が低迷する一方で、高齢化の進展などにより医療費が年々増加し、財政が逼迫していることから、保険者である市町村に対し財政基盤強化のための県費による補助等を行い、国民健康保険事業の運営の安定化を図る。

また、平成30年度からの都道府県と市町村の共同運営への移行に向け、給付増や保険料（税）収入不足による財政リスクに備えるため、国民健康保険財政安定化基金を造成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 29,052,723	千円 △74,906	千円 —	千円 —	千円 28,977,817	千円 28,977,816

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民健康保険 基盤安定対策費 負担金	市町村	低所得者に対する保険料（税）軽減分及び市町村の支援分に対する負担 (1) 負担割合 ア 軽減分 県3/4, 市町村1/4 イ 支援分 国1/2, 県1/4, 市町村1/4 (2) 交付対象 全市町村	千円 8,414,292 (一財 8,414,292)	千円 8,414,291 (一財 8,414,291)
国民健康保険 高額医療費共同 事業助成費	市町村	高額医療費共同事業に係る市町村拠出金に対する負担 (1) 負担割合 国1/4, 県1/4 (2) 交付対象 全市町村	2,391,106 (一財 2,391,106)	2,391,106 (一財 2,391,106)
国民健康保険 都道府県調整 交付金	市町村	国民健康保険事業に対する交付金 (1) 交付率 療養給付費等の9%相当額 (2) 交付対象 全市町村	16,775,245 (一財 16,775,245)	16,775,245 (一財 16,775,245)
国民健康保険 特定健康診査・ 保健指導負担金	市町村	特定健康診査・特定保健指導事業経費に対する負担 (1) 負担割合 国1/3, 県1/3, 市町村1/3 (2) 交付対象 全市町村	363,884 (その他 11,017) (一財 352,867)	363,884 (その他 11,017) (一財 352,867)
国民健康保険 財政安定化 基金積立金	県	国保の財政リスクに対応するための基金の積立 <国補(10/10)>	1,033,290 (国庫 1,033,160) (その他 130)	1,033,290 (国庫 1,033,160) (その他 130)
計			28,977,817	28,977,816

③ 事業の成果及び今後の課題

高齢者及び低所得者を多く抱えるなどの構造的課題により財政基盤が弱い市町村国保に対して、県費による補助等を行い、財政運営の安定化に寄与した。

今後は、平成27年5月の国民健康保険法改正により、国保は平成30年度から都道府県と市町村の共同運営に移行することから、制度や運用の詳細に関する国と地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）の協議の動向等を踏まえながら、新制度へ円滑に移行できるよう準備を進める必要がある。

イ 医療福祉対策

① 事業の目的

高齢期における適正な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に係る費用の県負担金を後期高齢者医療広域連合に交付する。

また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭（母子家庭の母子、父子家庭の父子）及び妊産婦が必要な医療を容易に受診できるよう、市町村が実施する医療福祉費助成事業に対し補助を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
36,790,136	△26,610	—	—	36,763,526	36,763,521

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 (1) 負担割合 国3/12, 県1/12 (2) 対象者 359,393人 (3) 受診件数 10,352,375件	23,845,531 (一財23,845,531)	23,845,531 (一財23,845,531)
後期高齢者医療高額医療費支援事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 (1) 負担割合 国1/4, 県1/4 (2) 対象件数 53,303件	1,299,230 (一財1,299,230)	1,299,230 (一財1,299,230)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 (1) 負担割合 県3/4, 市町村1/4 (2) 対象市町村 全市町村	4,107,587 (一財4,107,587)	4,107,586 (一財4,107,586)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	広域連合の財政リスクに対応するための基金の積立 <国補(国1/3 県1/3 広域連合1/3)等>	244,810 (国庫81,346) (その他82,118) (一財81,346)	244,810 (国庫81,346) (その他82,118) (一財81,346)
小児医療助成費	市町村	外来は小学校6年生, 入院は中学校3年生までの医療費に対する補助 (1) 実施市町村 全市町村 (2) 対象者 283,450人 (3) 受診件数 3,463,072件		
重度心身障害者医療助成費	市町村	1 重度心身障害者の医療費に対する補助 (1) 実施市町村 全市町村 (2) 対象者 53,205人 (3) 受診件数 1,329,962件 2 1のうち65歳以上の高齢重度心身障害者 (1) 対象者 30,705人 (2) 受診件数 830,540件	7,266,368 (その他89,095) (一財7,177,273)	7,266,364 (その他89,097) (一財7,177,267)
ひとり親家庭医療助成費	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 (1) 実施市町村 全市町村 (2) 対象者 52,473人 (3) 受診件数 523,227件		
妊産婦医療助成費	市町村	妊産婦の医療費に対する補助 (1) 実施市町村 全市町村 (2) 対象者 12,984人 (3) 受診件数 105,231件		
計			36,763,526	36,763,521

③ 事業の成果及び今後の課題

後期高齢者医療給付費負担金等を後期高齢者医療広域連合に交付し財政的安定を図ることにより、後期高齢者が安心して適正な医療を受けることができた。また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭及び妊産婦への医療福祉費助成事業に対し補助を行い、対象者の経済的負担を軽減することにより、医療機関への受診を容易にし、健康の保持と生活の安定に寄与することができた。

特に、小児と妊産婦への医療費助成においては、平成28年10月から所得制限を緩和して対象者を拡大し、少子化対策の一環として、その環境づくりの推進に寄与することができた。

今後は、後期高齢者医療制度について、医療費が増加していく中で、安定的な制度運営が継続できるように、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定や保健事業の推進等を支援していく必要がある。また、医療福祉費助成事業については、市町村の取組や全国における実施状況等を注視するとともに、国による公費負担制度が創設されるよう、引き続き働きかけていく必要がある。

(7) 生活保護

① 事業の目的

生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,588,255	120,940	—	—	4,709,195	4,615,755

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																
			千円	千円																
扶助費の支給	県	生活扶助 延べ25,247人 住宅扶助 延べ17,053人 教育扶助 延べ 1,267人 医療扶助 延べ23,815人 その他の扶助 延べ 5,853人 計 延べ73,235人 <国補 (3/4)>	3,785,515 (国庫 2,923,446) (その他 7,523) (一財 854,546)	3,769,056 (国庫 2,863,505) (その他 35,853) (一財 869,698)																
		生活保護法第73条による県費負担 (※) 延べ19,990人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に市が支弁した保護費等の4分の1を県が負担	912,322 (その他 -) (一財 912,322)	835,608 (その他 3,661) (一財 831,947)																
生活保護受給者自立支援プログラム推進事業	県	職業相談指導員を配置し、就労支援を実施	11,358 (国庫 8,853) (その他 26) (一財 2,479)	11,091 (国庫 8,853) (その他 25) (一財 2,213)																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>福祉事務所</th> <th>職業相談指導員</th> <th>支援対象者</th> <th>就職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>4人</td> <td>141人</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>29人</td> <td>811人</td> <td>350人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33人</td> <td>952人</td> <td>397人</td> </tr> </tbody> </table>			福祉事務所	職業相談指導員	支援対象者	就職者	県	4人	141人	47人	市	29人	811人	350人	計	33人	952人	397人
		福祉事務所			職業相談指導員	支援対象者	就職者													
		県			4人	141人	47人													
市	29人	811人	350人																	
計	33人	952人	397人																	
<国補 (3/4)>																				
計			4,709,195	4,615,755																

③ 事業の成果及び今後の課題

自立支援プログラム等を実施し、397人が就職し、内83人が自立するに至った。

今後は、さらにハローワーク等との連携を図り、生活保護受給者に対する就労支援の充実強化と生活困窮者の自立支援をより一層推進する必要がある。

(8) 離職者等への生活支援

① 事業の目的

生活福祉資金貸付事業を実施する(社福)茨城県社会福祉協議会へ補助し、低所得者世帯に対して必要な資金を融資することにより、経済的自立や生活意欲を助長して、安定した生活が営めるよう支援を図る。

このほか、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、就労に向けた支援等を行うことにより、生活困窮者の自立促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
66,266	△10,133	—	—	56,133	51,386

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
生活福祉資金貸付事務支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	低所得者等が安定した生活を送ることができるよう生活福祉資金貸付事務に要する経費を補助 <(国1/2県1/2)>	14,172 (国庫 7,086) (一財 7,086)	14,172 (国庫 7,086) (一財 7,086)
生活困窮者自立支援事業	県	1 自立相談支援事業 (1) 新規相談受付件数 190件 (2) プラン策定件数 22件 (3) 就労達成件数 14件 2 住居確保給付金 (1) 相談件数 24件 (2) 申請・支給決定件数 4件 3 就労準備支援事業 (1) 支援対象者数 35人 (2) 就労者数 5人 4 子どもの学習支援事業 (1) 実施回数 191回 (2) 参加人数 延べ1,029人 5 茨城県生活困窮者自立支援制度地域連絡会の開催 4地区 各1回 <国補(3/4)等>	41,961 (国庫 33,328) (その他 44) (一財 8,589)	37,214 (国庫 33,329) (その他 44) (一財 3,841)
計			56,133	51,386

③ 事業の成果及び今後の課題

(社福)茨城県社会福祉協議会に対し補助したことにより、平成28年度は128件、総額81,753千円の生活福祉資金の貸付けを行い、離職者等の生活再建や低所得世帯等の経済的自立促進等に寄与した。

さらに、生活困窮者からの相談に応じ、個々の状況に応じて作成した支援プランに基づき、就労支援を行った結果、19人の就労につなげることができた。このほか、子どもの学習支援事業の実施により、児童・生徒の学習・生活習慣の確立や学習意欲の向上等が図られた。また、地域連絡会を開催し、関係機関との連携強化を図ることにより、地域における生活困窮者支援のためのネットワークづくりを推進した。

今後は、生活福祉資金貸付に対するきめ細やかな償還指導などとともに、生活困窮者自立支援法に基づく事業を更に推進することにより、生活困窮者を含めた離職者等の支援の一層の充実を図る必要がある。

(9) 県民の健康づくり

① 事業の目的

すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指した「第2次健康いばらき21プラン」(平成25年度～平成29年度)に基づき、生活習慣病予防と健康増進に向けた取組の支援などを通じて、県民運動として健康づくりを推進する。

また、「茨城県食育推進計画(第三次)」(平成28年度～平成32年度)に基づき、あらゆる世代のライフステージに応じた食育を展開し、食を通じた健康づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
264,645	△12,489	—	—	252,156	237,856

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
健康プラザ運営費	県	公の施設である県立健康プラザの管理運営 指定管理者 (公財)茨城県総合健診協会 (1) 人件費 職員数17人(平成28年4月1日) (2) 管理運営費 施設・設備の維持管理, 会議室の貸出等 (3) 企画情報費 保健情報の収集と提供, 調査研究の実施 ホームページ訪問者総数 48,860件 (4) 介護予防推進費 地域の介護予防を推進するシルバーリハビリ体操指導士の養成, 体操の普及啓発 養成指導士数(1～3級) 804人 (5) 健康づくり推進費 健康教育, 健康づくり指導者等研修の実施 参加者 延べ2,405人	96,301 (一財 96,301)	95,735 (一財 95,735)
健康いばらき21推進事業	県	1 健康いばらき推進協議会及び各部会の開催 7回 2 たばこ対策 (1) 茨城県禁煙認証制度の推進 認証数(平成29年3月末現在) 6,107施設	4,291 (国庫 487) (その他 —) (一財 3,804)	3,633 (国庫 487) (その他 853) (一財 2,293)

		<p>(2) ヘルシースポット薬局 (237か所) での禁煙支援・相談の実施</p> <p>(3) たばこに関する研修会の開催 5回</p> <p>3 ヘルスロードの推進</p> <p>(1) 新規コースの指定 20コース, 76.1km</p> <p>(2) ホームページ及びいばらきデジタルまっぷでの公開</p> <p>4 健康づくりに関する県民への普及啓発</p> <p>(1) 大規模商業施設 (ファッションクルーズひたちなか) でのキャンペーン 参加者 3,622人</p> <p>(2) 関係団体等主催イベントへの協力・出展 <国補 (1/2) 等></p>		
8020・6424 推進事業	県	<p>1 8020・6424運動推進部会の開催 1回</p> <p>2 歯科関係者等への講座 11回 247人</p> <p>3 市町村歯科保健推進事業 2回 103人</p> <p>4 障害者歯科医療推進研修事業 6回 314人</p> <p>5 高齢者歯科医療推進研修事業 6回 416人</p> <p>6 歯科医院禁煙支援事業 1回 47人</p> <p>7 歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 2回 164人</p> <p><国補 (10/10)></p>	2,137 (国庫 2,137) (一財 -)	2,023 (国庫 2,022) (一財 1)
健康増進 事業	市町村	<p>1 健康手帳の交付 21,850人</p> <p>2 健康教育 3,584回 89,920人</p> <p>3 健康相談 3,330回 37,472人</p> <p>4 健康診査等</p> <p>(1) 歯周疾患検診 3,493人</p> <p>(2) 骨粗鬆症検診 10,765人</p> <p>(3) 肝炎ウイルス検診</p> <p>ア 個別勧奨 12,803人</p> <p>イ 上記以外 13,797人</p> <p>5 機能訓練 (7施設) の実施 1,445人</p> <p>6 訪問指導 延べ4,741人</p> <p>7 総合的な保健推進 (クレアチニン検査) 159,039人</p> <p><(国 1/3 県 1/3) 市町村 1/3 等></p>	140,228 (国庫 75,444) (その他 -) (一財 64,784)	127,778 (国庫 75,444) (その他 1,727) (一財 50,607)
生活習慣病 予防対策 推進事業	(一社)茨城県 医師会	<p>1 フォーラム 9回 1,624人</p> <p>2 健康教室・公開講座等 89回 5,219人</p> <p>3 地域医療従事者研修 3回 220人</p> <p>4 レクチャーバンク講師の派遣 33回 1,605人</p> <p>5 糖尿病登録医制度研修会 11回 延べ400人 新規登録医 3人</p>	6,189 (一財 6,189)	6,189 (一財 6,189)
いばらき食育 ライフ推進 事業	県	<p>1 茨城県食育支援連絡会の開催 1回</p> <p>2 いばらき食育推進大会の開催 県立県民文化センター 参加者1,412人</p> <p>3 市町村食育推進計画の策定支援 1市</p> <p>4 「ヘルシーメニュー」に関するリーフレットの作成・配布 24,000枚</p> <p>5 いばらきの食育ホームページの管理・運用</p> <p>6 いばらき健康づくり支援店の登録推進</p>	3,010 (国庫 604) (一財 2,406)	2,498 (国庫 623) (一財 1,875)

		登録数（平成29年3月末現在） <国補（1/2）等>	934店舗	
計			252,156	237,856

③ 事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、健康づくりキャンペーンをはじめ、様々な普及啓発等を実施し、県民の健康意識の向上を図った。また、健康増進法に基づき市町村が実施した健康教育などにより、生活習慣の改善に取り組むきっかけづくりを進めることができた。

さらに、食育に関しては、保育所や小中学校における食育の充実、生産者と消費者の交流の促進、食育推進計画を策定している市町村数が42市町村に増加するなど、より県民に身近なところで、食を通じた健康づくりを推進する環境を整えることができた。

今後とも、「第2次健康いばらき21プラン」及び「茨城県食育推進計画（第三次）」に基づき、市町村や関係機関・団体と連携・協力し、県民の健康づくりへの普及啓発並びに社会環境の整備に取り組む必要がある。

(10) 医療体制の確保

ア 保健医療計画の策定・推進

① 事業の目的

平成25年4月に策定した第6次保健医療計画（平成25年度～平成29年度）に基づき、5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害時における医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保や健康づくりの推進、健康危機管理体制の充実を図っていく。

本計画に基づき、各種保健医療政策の実施及び評価・見直し等を図ることにより、本計画の基本理念である「誰もが安心して健やかに暮らすことができる『住みよいいばらき』」の実現を目指すとともに、平成30年度～平成35年度を計画期間とする第7次保健医療計画を平成29年度内に策定することとしている。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 19,358	千円 △1,404	千円 —	千円 —	千円 17,954	千円 15,179

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健医療計画 策定・推進費	県	1 医療機能情報提供制度の推進 (1)「いばらき医療機関情報ネット」の運用及び保守管理	千円 17,954	千円 15,179
		ア 公表医療機関 イ 公表率 ウ システムアクセス件数 (2)年1回の定期調査実施	3,379施設 98.7% 184,809件 (一財 17,954)	(一財 15,179)

	(3) 広報活動 NHKデータ放送, 茨城放送「ラジオ県だより」等			
	2 保健医療福祉協議会の開催 二次保健医療圏毎に設置されている保健医療福祉協議会を開催し, 第6次保健医療計画(計画期間:平成25~29年度)の推進等について必要な協議を実施	9回		
	3 受療動向調査 平成29年度に予定している第7次保健医療計画(平成30~35年度)の策定に向けて, 患者の受療動向を調査し, 基準病床数算定等の基礎資料を収集			
	4 地域医療構想調整会議の開催 二次保健医療圏毎に地域医療構想策定のための協議を実施	延べ 20回		
計			17,954	15,179

③ 事業の成果及び今後の課題

本年度は, 保健医療計画の合計115項目の数値目標について, 20項目(17.4%)が目標を達成し, 40項目(34.8%)が数値改善・実績増となった。このうち, 主要な数値目標61項目については, 13項目(21.3%)が目標を達成し, 23項目(37.7%)が数値改善・実績増となり, 医療提供体制等の充実が図られた。

また, 将来の医療提供体制に関する構想である地域医療構想を, 保健医療計画の一部として平成28年12月に策定した。

今後は, 関係団体等からの評価・意見を踏まえつつ, 事業等を推進していくことにより, 一層の数値目標等の達成を図るとともに, その成果, 評価をもとに, 第7次保健医療計画を策定していく必要がある。

イ 病床の機能の分化・連携の促進

① 事業の目的

急性期病床等から将来不足すると推計される回復期病床への転換を支援することで, 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
295,792	△196,760	—	—	99,032	98,503

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
回復期病床整備促進事業	医療機関	医療機関が実施する回復期病床の増のための新築・改修に係る経費を補助 (1) 補助先 守谷慶友病院外3か所 (2) 回復期病床の増数 96床	99,032 (その他 99,032)	98,503 (その他 98,503)
計			99,032	98,503

		(4) 県内外の進学校・予備校訪問 31回 (5) 地域枠等の受験生，保護者向け説明会の開催 1回 <国補（1／2）等>														
若手医師教育 研修立県いばらき 推進事業	県	1 指導医団国内外派遣（米国，沖縄） 参加者 米国3人 沖縄3人 2 総合的診療を学ぶ特訓ゼミの開催 (1) 徳田安春氏（茨城県地域医療支援センター特別講師）の総合監修による研修 3回 参加者 延べ120人 (2) 実力派講師巡回指導 延べ9病院 (3) 広報（情報発信の実施） ア 医療マップの作成 3,000部 イ 情報誌等への掲載による研修内容のPR 5誌 3 シミュレーション教育の推進 (1) シミュレーションツアーの実施 1回 (2) シミュレーション機器の巡回研修 延べ12病院 4 県内若手医師のための海外研修機会の提供 参加者4人 5 研修体制の整備 (1) 医療技術研修会 内科救急講習会等 5回 参加者延べ78人 (2) 修学生の集い 1回 参加者215人 (3) 指導医養成講習会 3回 参加者延べ123人 (4) 指導医シンポジウム 1回 参加者16人 (5) 救急ライセンス研修 6回 参加者延べ112人 (6) 新初期研修医合同研修会 1回 参加者170人 (7) 病院群での初期研修プロジェクト 3回	45,683 (その他 45,683)	43,201 (その他 43,201)												
新規 東日本大震災 被災地域等 医師確保対策事業	県	被災地域の医療機関への非常勤医師の派遣 派遣先医療機関 高萩協同病院 1人，小山記念病院 1人	52,000 (その他 52,000)	4,600 (その他 4,600)												
女性医師就業 支援事業	医療機関	医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場の環境整備に取り組む医療機関への補助 13病院	28,729 (その他 28,729)	27,449 (その他 27,449)												
医療勤務環境 改善支援センター 運営事業	県	勤務環境改善に取り組む県内医療機関に対する 医業経営面，労務管理面の総合的・専門的な支援 及び仕事と育児の両立を図ろうとする医師等への 就業支援	8,776 (その他 8,776)	8,767 (その他 8,767)												
新規 医療提供体制 確保基金積立金	県	医師の確保その他の医療の提供体制の確保を図るための基金の造成	3,000,000 (一財 3,000,000)	3,000,000 (一財 3,000,000)												
看護師等修学 資金貸付事業	県	県内の看護職員の確保を図るため，看護師等養成所在学中の学生に対し修学資金を貸付 <table border="1" data-bbox="571 1868 1152 2022"> <tr> <td>看護師</td> <td>162人</td> <td>68,352千円</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>67人</td> <td>16,758千円</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>1人</td> <td>384千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230人</td> <td>85,494千円</td> </tr> </table>	看護師	162人	68,352千円	准看護師	67人	16,758千円	助産師	1人	384千円	計	230人	85,494千円	88,997 (その他 36,140) (一財 52,857)	88,576 (その他 36,926) (一財 51,650)
看護師	162人	68,352千円														
准看護師	67人	16,758千円														
助産師	1人	384千円														
計	230人	85,494千円														

病院内保育所 運営費助成事業	医療機関	看護職員の離職防止を図るため、病院内保育施設の運営費に要する経費の一部を補助 対象機関 57施設	263,225 (その他 235,862) (一財 27,363)	254,940 (その他 227,614) (一財 27,326)
看護職員確保 対策事業	県	看護職員の就業促進に係る支援 (1) 看護の心普及事業 ア 看護の祭典 イ 1日看護体験 (2) ナースバンク事業 ア 無料職業紹介 イ 再就業支援事業(相談, 研修) (3) 職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣 (4) 看護師等届出制度普及事業 <国補(定)等>	52,764 (国庫 2,276) (その他 50,488)	52,366 (国庫 2,276) (その他 50,090)
看護職員 ブラッシュアップ 研修事業	県	看護職員の資質の向上を図るため、リーダー的役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 (1) 研修数 8研修 (2) 研修開催日数 延べ97日 (3) 研修参加者 延べ6,583人	12,222 (その他 12,222)	11,986 (その他 11,986)
看護関係施設・ 設備整備促進 事業	(一社)茨城県 水戸市医師会等	看護職員の確保及び資質向上を図るため、養成所の施設や設備の整備に要する費用の一部を補助 補助先 水戸市医師会看護専門学院	59,204 (その他 59,204)	59,204 (その他 59,204)
計			6,083,721	5,991,832

③ 事業の成果及び今後の課題

県内外の医科大学に進学している本県出身者等や地域枠修学生223人に対する修学資金の貸与を通じ、将来、地域医療を担う医師を養成・確保するとともに、県立医療大学の平成28年度卒業生176人のうち108人が、また大学院修了者22人のうち12人が、助産学専攻科の卒業生11人のうち6人が県内医療機関等へ就職することにより地域医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、地域医療支援センターを核として、若手医師のキャリア形成支援を行うほか、若手医師等を対象に、先進的かつ魅力ある研修機会を提供する「若手医師教育研修立県いばらき」づくりとして、総合的な診療能力の向上をテーマとした特訓ゼミを実施するとともに、本県が初期研修医や後期研修医などの若手医師育成に力を入れていることを全国に発信した。

さらに、自治医科大学卒業医師を医師不足地域の医療機関等へ派遣し、地域医療の充実を図ったほか、医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善に取り組む医療機関等への支援や女性医師等の総合相談窓口の運営、保育支援等を実施し、医療従事者の離職防止・定着促進を図った。

また、看護師等養成所在学生に対する修学資金の貸与や病院内保育施設を設置する57施設に対する運営費補助、再就業の支援等により、看護職員の確保・定着促進を図ることができた。

今後は、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、更なる医師の養成・確保に努めるとともに、潜在看護職員の再就業支援等により、看護職員の確保についても更に取り組む必要がある。

エ 医療施設等の整備

① 事業の目的

救急医療や災害時の医療などの政策医療を担う医療機関が行う施設等の整備に対し補助することにより、医療提供体制の確保を図る。加えて、有床診療所等が実施するスプリンクラー等の整備に対し補助することで、防火対策を推進し、入院患者等の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,858,118	千円 △49,043	千円 —	千円 658,031	千円 1,151,044	千円 1,145,970

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療施設近代化施設整備促進事業	医療機関	県内医療施設の施設近代化整備に対する補助 補助先 汐ヶ崎病院 <(国0.33) 設置者0.67>	千円 10,931 (国庫 10,931)	千円 10,931 (国庫 10,931)
筑西・下妻地域医療再生事業	市町村	筑西・下妻地域医療圏の医療施設再編整備に対する補助 補助先 筑西市	1,058,100 (その他 1,058,100)	1,053,026 (その他 1,053,026)
医療施設スプリンクラー等緊急整備助成事業	医療機関	スプリンクラー施設等整備に対する補助 補助先 石塚地方病院外4か所 <(国10/10)>	82,013 (国庫 82,013)	82,013 (国庫 82,013)
計			1,151,044	1,145,970

③ 事業の成果及び今後の課題

国の交付金を活用し、精神科救急医療を担う医療施設の老朽化に伴う建替えに対し補助を行うとともに、筑西・下妻地域医療圏における医療施設の再編整備に対し補助を行った。

また、医療施設スプリンクラー等の整備に対し補助を行うことにより、病院・有床診療所の防火対策の推進を図ることができた。

今後は、政策医療を行う病院の整備やスプリンクラー設備等防火対策の整備が進むよう、引き続き支援を行っていく必要がある。

オ 救急医療体制の充実

① 事業の目的

県民がいつでもどこでも安心して適切な救急医療を受けられるようにするため、初期救急医療体制、第二次救急医療体制、第三次救急医療体制の総合的、体系的な充実を図る。

また、母体・胎児や新生児の生命の安全を確保するため、総合周産期母子医療センターを中心とした周産期医療体制の整備を進めるとともに、休日・夜間の小児救急に対応するため、輪番制や拠点病院方式による地域の実情に応じた救急医療体制の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,515,346	千円 △323,168	千円 —	千円 —	千円 1,192,178	千円 1,156,014

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急告示医療機関等運営補助事業	医療機関	1 救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 83か所 2 救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 60か所	千円 79,323 (一財 79,323)	千円 73,925 (一財 73,925)

救命救急センター運営補助事業	医療機関	救命救急センターの運営に対する補助 5か所 <(国1/3 県1/3) 設置者1/3>	417,280 (国庫 132,168) (一財 285,112)	391,288 (国庫 132,168) (一財 259,120)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1 鹿行地域や稲敷地域における千葉県ドクターヘリの共同利用の実施 出動件数 230件 2 本県独自のドクターヘリの運航 出動件数 678件 <国補(1/2)等>	267,505 (国庫 122,537) (一財 144,968)	267,055 (国庫 122,537) (一財 144,518)
救急医療情報システム運営事業	県	救急医療情報システムにより, 県民や消防本部等に救急医療情報を提供 (1) 委託先 (一財) 茨城県メディカルセンター (2) 電話案内件数 45,195件 <国補(1/3)等>	131,408 (国庫 43,516) (一財 87,892)	129,553 (国庫 43,516) (一財 86,037)
新規 AED普及促進事業	県	イベント出展や救急医療シンポジウムの開催によるAEDや救命措置等の普及啓発 (1) 委託先 (一社) 茨城県医師会 (2) 参加者 385人 <国補(1/2)>	2,100 (国庫 1,049) (一財 1,051)	2,100 (国庫 1,049) (一財 1,051)
周産期母子医療センター運営補助事業	医療機関	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営に対する補助 5か所 <(国1/3) 設置者2/3>	76,485 (国庫 76,485)	76,485 (国庫 76,485)
妊産婦救急搬送受入体制確保事業	県	総合周産期母子医療センターに妊産婦救急搬送受入調整コーディネーターを配置 3か所 <国補(1/2)>	20,700 (国庫 10,350) (一財 10,350)	20,700 (国庫 10,350) (一財 10,350)
小児救急医療体制整備事業	市町村 医療機関	1 小児救急医療輪番制運営補助 小児救急医療輪番制病院に補助する市町村への補助 補助先 茨城西南地方広域市町村圏事務組合外2か所	19,223 (その他 19,223)	19,223 (その他 19,223)
		2 小児救急医療拠点病院運営補助 小児救急医療拠点病院及び補助市町村への補助 補助先 総合病院土浦協同病院外3か所	120,204 (その他 120,204)	120,204 (その他 120,204)
		3 小児救命救急センター運営費補助 小児救命救急センター運営に係る補助 補助先 筑波大学附属病院 <(国1/3) 設置者2/3>	32,731 (国庫 32,731)	31,731 (国庫 31,731)
小児医療環境づくり支援事業	県	小児救急医療電話相談事業 (1) 平日 18:30~翌朝8:00 (2) 休日 8:00~翌朝8:00(日祝, 年末年始) (3) 委託先 (一財) 茨城県メディカルセンター (4) 電話相談件数 26,155件 <国補(1/2)等>	25,219 (国庫 210) (その他 24,733) (一財 276)	23,750 (国庫 210) (その他 23,264) (一財 276)
計			1,192,178	1,156,014

③ 事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等の運営費補助，ドクターヘリの運航等により，適切な救急医療を提供するとともに，小児救急医療輪番制病院や周産期母子医療センター等の運営費補助により，小児・周産期医療に係る体制の整備を図ることができた。また，小児救急電話相談事業の相談時間を深夜帯に拡充し休日は24時間対応とすることで，安心して子育てできる環境づくりの充実を図ることができた。

今後は，産科医等が不足する中，周産期医療体制の維持のため，総合周産期母子医療センターを中心に産科医等の確保を図っていく必要がある。

また，24時間365日体制で小児救急に対応できていない地域があることから，地元自治体や病院等と連携し，体制の充実を図っていく必要がある。

カ 特殊専門医療の推進

① 事業の目的

県立医療大学附属病院において，県内リハビリテーション医療の中核施設として，入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療の提供を行うとともに，教育病院として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の研究，リハビリテーション医療の研究を行う。

また，平成25年3月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第三次計画－」（平成25年度～平成29年度）及び平成27年12月に制定した「茨城県がん検診を推進し，がんと向き合うための県民参療条例」に基づき，がん対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,956,053	841,138	—	—	3,797,191	3,737,407

(ア) リハビリ医療の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立医療大学附属病院運営事業	県	専門的なリハビリテーション医療の提供 (1) 平成28年度入院患者数 延べ36,230人 (2) 平成28年度外来患者数 延べ24,337人	2,624,539 (県債 73,600) (その他 2,550,939)	2,568,363 (県債 73,600) (その他 2,494,763)
計			2,624,539	2,568,363

(イ) 総合がん対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
がん対策第三次計画推進事業	県	1 がん予防推進員養成講習会 2回 177人 2 がん予防・検診講習会 11回 1,036人 3 緩和ケア医療従事者講習会 2回 125人 4 がん体験者による相談窓口の開設 10か所 <国補(1/2)等>	6,664 (国庫 499) (その他 5,206) (一財 959)	6,019 (国庫 813) (その他 5,206) (一財 —)
地域がんセンター運営費補助	医療機関	補助対象医療機関 総合病院土浦協同病院外2病院	42,000 (一財 42,000)	42,000 (一財 42,000)
がん診療機器整備事業	医療機関	補助対象医療機関 水戸医療センター外2病院	23,976 (その他 23,976)	23,691 (その他 23,691)

がん診療連携拠点病院機能強化事業	医療機関	補助対象医療機関 総合病院土浦協同病院外6病院 <(国1/2県1/2)>	69,636 (国庫 34,818) (一財 34,818)	69,629 (国庫 34,818) (一財 34,811)
がん対策基金積立金	県	がん対策を総合的かつ計画的に推進するための基金の積立	1,002,655 (その他 2,655) (一財 1,000,000)	1,002,655 (その他 2,655) (一財 1,000,000)
新規 がん予防・検診推進対策事業	県	1 がんから命を守る普及啓発 (1) 子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校1年生約25,000人 (2) 大学での子宮頸がん検診セミナーの開催 3回 266人 2 がん検診推進強化月間講演会 1回 311人 3 がん検診推進協議会及び部会等の開催 6回	13,884 (一財 13,884)	11,422 (一財 11,422)
新規 いばらきがん患者トータルサポート事業	県	(公社)茨城県看護協会に委託し、「いばらきみんなのがん相談室」を設置 (1) 開設日 平成28年7月11日 (2) 場所 保健衛生会館 (3) 相談時間 平日9:00～16:00	11,998 (その他 9,094) (一財 2,904)	11,876 (その他 9,181) (一財 2,695)
新規 企画提案型がん対策推進事業	県	民間団体が実施する、がん患者や家族の支援につながる取組に対する補助 補助対象団体 8団体	1,839 (その他 1,839)	1,752 (その他 1,752)
計			1,172,652	1,169,044

③ 事業の成果及び今後の課題

県立医療大学付属病院において、脳血管障害や脊髄損傷などの個々の患者にあった適切なりハビリテーションを提供し、良質なりハビリ医療を推進することができた。

がん対策については、必要な人材を養成する各種講習会を開催し、がん予防やがん検診受診勧奨を推進するための体制整備ができた。また、がん診療の拠点となる病院への運営経費の補助等により、身近な地域で質の高い専門的ながん医療が受けられる体制の充実に図ることができた。さらに、条例に基づき、「がん検診推進協議会」を設置するとともに、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、普及啓発に取り組むことにより、県民に対する検診の知識や重要性などを普及することができた。

今後、県立医療大学付属病院の病床利用率の向上に向けて継続して取り組むとともに、がん対策の更なる充実に取り組んでいく必要がある。

キ 医薬品等の安全確保と血液対策の推進

① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等の許認可及び監視指導を行い、医薬品等の有効性・安全性及び適切な流通を確保する。また、薬局の機能を強化し、在宅医療への参画を推進して地域医療の充実に資する。

深刻化する薬物乱用対策として、関係機関が一体となって薬物乱用防止運動に努め、乱用を許さない社会づくりを推進する。

血液対策については、県内で必要な輸血用血液を県民の献血により確保する「血液自給」を目指し、献血推進を図る。また、移植医療に係る理解を深めるため、普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 268,467	千円 △103,552	千円 —	千円 —	千円 164,915	千円 160,187

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
薬事指導事業	県	1 医薬品医療機器法に基づく許認可 (1) 製造販売(製造)業関係 750件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 1,208件 2 医薬品医療機器法関係施設に対する監視指導 (1) 製造販売(製造)業関係 118件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 3,491件	千円 8,914 (その他 8,914)	千円 8,070 (その他 8,070)
医薬品関連情報提供事業	県 (公社)茨城県薬剤師会	1 薬事情報室の運営に対する補助 医療関係者等に対する医薬品情報の提供 1,991件 2 くすりの相談室による相談対応 県民からの相談受付 1,540件	11,181 (一財 11,181)	11,180 (一財 11,180)
薬局における在宅医療推進事業	県 地域薬剤師会 (公社)茨城県薬剤師会	薬局における在宅医療の推進 (1) 在宅医療提供薬局連携推進事業補助 11地区 (2) 在宅医療訪問薬剤師研修会の開催 5回	5,631 (その他 5,631)	4,916 (その他 4,916)
女性薬剤師等のキャリア支援事業	県	女性薬剤師キャリア支援センターの設置・運営 (1) 復職に係る相談対応 257件 (2) マッチング件数 31件	6,172 (その他 6,172)	6,172 (その他 6,172)
後発医薬品安心使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 (1) 促進検討会議の開催 6回 (2) 市町村向け説明会 2回 (3) 出前講座 18回 (4) パンフレット配布・電車バス広告・ラジオ・ホームページによる啓発 <国委>	3,985 (国庫 3,985)	3,720 (国庫 3,720)
ヨウ素剤備蓄対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 (1) 備蓄箇所 県及び14市町村22か所 (2) 事前配布 3市村, 配布者 6,418人 <国補 (10/10)>	35,387 (国庫 35,387)	34,154 (国庫 34,154)
新型インフルエンザ対策事業	県	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 (1) 備蓄品目 4品目 (2) 備蓄量 588,410人分	72,826 (一財 72,826)	72,756 (一財 72,756)
麻薬取扱者等指導対策事業	県	1 麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数 3,491件 2 知事指定薬物の指定 (1) 審査会の開催 5回 (2) 知事指定薬物 14物質	4,046 (その他 4,046)	3,663 (その他 3,663)
覚せい剤等薬物乱用防止対策事業	県	1 茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2 麻薬・覚醒剤乱用防止運動 26か所, 啓発対象者約32,800人	1,753 (その他 150) (一財 1,603)	1,510 (その他 150) (一財 1,360)

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動事業	県	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 15か所，啓発対象者約19,700人 2 危険ドラッグ乱用防止の啓発 (1) 映画館での啓発映像CM放映 約450,000人 (2) 公共交通機関等における啓発ポスター掲示 (3) 量販店におけるレシート広告 3 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会開催 受講者 117人	6,514 (その他4) (一財6,510)	6,182 (その他4) (一財6,178)
献血制度推進事業	県	1 献血思想の普及啓発 (1) 各種広報媒体による広報等 (2) 高校献血キャンペーンの実施 (3) はたちの献血キャンペーンの実施 (4) サッカースタジアムでの啓発の実施 2 献血者の確保 98,837人	2,850 (一財2,850)	2,352 (一財2,352)
臓器移植コーディネーター設置事業	医療機関	県内における臓器移植医療を推進するため、 臓器移植コーディネーター(1人)の設置に必要な経費の補助 補助先 (独)国立病院機構水戸医療センター	4,700 (一財4,700)	4,700 (一財4,700)
骨髄移植登録強化推進事業	県	1 骨髄バンク事業の普及啓発 はたちのドナー登録キャンペーンの実施 2 献血併行型骨髄ドナー登録会の実施 34回，新規ドナー登録者 372人	956 (一財956)	812 (一財812)
計			164,915	160,187

③ 事業の成果及び今後の課題

医薬品製造施設等の許認可や監視指導などにより、安全・安心な医薬品等の提供体制を確保したほか、在宅医療提供薬局連携推進事業などにより、薬局の地域医療への参画を進めることができた。

また、薬物乱用対策について、映画館やレシート広告等視覚に訴える啓発を行ったほか、知事指定薬物の指定など、薬物の使用、流通の両面から対策を行うことができた。

さらに、広く県民に献血の重要性・必要性を呼びかけ、目標の献血者数103,549人を概ね達成した。

今後は、患者が在宅でも適切な薬学的管理を受けられるよう、薬局の機能強化による在宅医療への参画を一層推進するとともに、薬物乱用防止や献血等については、引き続き若年層への普及啓発を強化し、薬物乱用のない社会づくりの推進や、献血者及び骨髄ドナー登録者の確保を図っていく。

(11) 健康危機管理対策の強化

① 事業の目的

健康危機に迅速かつ適切に対応するため、原子力災害時に備えて、原子力災害医療体制を検証し、必要な体制の確保・強化を図る。JCO東海事業所の臨界事故の健康不安に対応するため、引き続き周辺住民等の健康診断や相談会を開催し、不安解消を図る。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、国の緊急措置事業により、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、医療手帳を交付し、医療費等を給付するとともに健康診査を実施し、健康不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 114,909	千円 △20,799	千円 —	千円 —	千円 94,110	千円 87,011

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力緊急時医療施設運営事業	県	緊急被ばく医療体制の充実 (1) 原子力災害拠点病院の指定 県立中央病院外2か所 (2) 原子力災害医療協力機関の登録 水戸赤十字病院外11か所 (3) 放射線検査センター等維持管理 (4) 救護所設営等研修 4回 111人 (5) 緊急被ばく医療関連情報連絡会の開催 講演会(平成29年2月22日) 68人 (6) 放射線測定器の維持管理 <国補(10/10)>	千円 23,344 (国庫23,344)	千円 20,205 (国庫20,205)
原子力事故健康対策事業	県	1 健康診断の実施 (1) 定期健診(平成28年12月17日, 18日) 受診者190人 (2) 定期外・遠隔地健診 受診者 4人 2 健診結果相談会の実施(平成29年2月19日) 相談者 9人	7,596 (その他7,596)	6,717 (その他6,717)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	1 健康管理調査費用等の支給 (1) 健康管理調査協力費 月額20,000円 29人 (2) 精神発達調査協力費 月額50,000円 4人 2 療養手当の支給(通院:月額15,000円, 入院:月額25,000円) 支給者延べ1,175人 3 医療費の患者自己負担分について給付 4 健康診査の実施 (1) 委託先 筑波大学附属病院外3か所 (2) 受診者 延べ68人 <国委>	63,170 (国庫63,152) (その他18) (一財—)	60,089 (国庫60,073) (その他15) (一財1)
計			94,110	87,011

③ 事業の成果及び今後の課題

国の原子力災害対策指針に基づき、原子力災害拠点病院の指定や原子力災害医療協力機関を登録したほか、緊急被ばく医療関連情報連絡会などの開催により関係者間の連携を強化して、原子力災害時の緊急被ばく医療体制の整備・充実を図ることができた。また、有機ヒ素化合物が検出された井戸水を飲用していた神栖市の健康被害者等に対し、国の緊急措置事業に基づく医療手帳を交付し、療養手当の支給等により健康不安の解消に努めた。

今後は、原子力災害対策指針の改定内容に併せた茨城県緊急被ばく医療活動・健康影響調査マニュアルの改定の他、UPZ外への住民避難を想定した原子力災害医療体制の整備が必要である。

(12) 水道施設の整備促進

① 事業の目的

すべての県民に安全で安心できる良質な水道水を安定的に供給するため、水道の普及・整備促進及び水質管理の充実・強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,806	△136	—	—	11,670	11,059

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額			
			千円	千円			
水道普及整備促進事業	県	1 水道週間キャンペーンの実施 平成28年6月4日 マイアミショッピングセンター（阿見町）	8,053 (一財 8,053)	7,693 (一財 7,693)			
		2 水道パネルの移動展示 15市町					
		3 水道ホームページの更新					
		4 水道普及啓発リーフレットの配布					
		5 水道普及啓発用ポスターの駅等への掲示 鹿島臨海鉄道：車両内及び2駅，TX：1駅， 関東鉄道：15駅，大型商業施設：14施設					
水道水安全確保対策事業	県	1 立入検査 (1) 水道法に基づくもの ア 対象施設数 184施設 イ 立入検査数 68件 (2) 茨城県安全な飲料水の確保に関する条例に基づくもの ア 対象施設数 132施設 イ 立入検査数 6件	3,617 (一財 3,617)	3,366 (一財 3,366)			
		2 水質汚染事案に係る行政水質検査 13検体 ※飲用井戸設置者へ飲用指導を実施					
		3 病原性微生物（クリプトスポリジウム）検査 (1) 検査施設数 5浄水場 (2) 検査件数 10検体					
		4 水道水測定分析機関の精度管理 12機関					
		計				11,670	11,059

③ 事業の成果及び今後の課題

水道週間キャンペーンの実施、水道普及啓発パネルの15市町への貸出等により、水道に対する県民の理解と関心を高め加入促進を図ったところ、水道普及率が向上した。また、水道法等に基づく立入検査の実施や水質検査機関を対象とした外部精度管理の実施等により、安全な水道水の供給が確保されるとともに、飲用井戸設置者への飲用指導の実施等により、飲料水の安全確保を図ることができた。

今後は、水道普及率は平成27年度末では94.0%と、同期の目標値95.4%に達していないため、引き続き啓発活動を行い水道普及率の向上を図る必要がある。

(13) 生活安全対策の強化

ア 食品の安全・安心確保

① 事業の目的

食品の安全・安心確保対策を推進するため、生産から消費に至るすべての段階において全庁的な連携を確保し、監視指導及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努める。

また、と畜場や食鳥処理場において、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、BSEスクリーニング検査、牛肉の放射性物質検査等を実施し、食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 139,864	千円 △26,021	千円 —	千円 —	千円 113,843	千円 110,674

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額			
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施	千円 22,520 (その他 22,520)	千円 21,334 (その他 21,334)			
		区分			施設数	総監視件数	
		法			50,206	25,185	
		条例			5,343	3,848	
		許可不要			31,154	2,717	
		計	86,703	31,750			
食品衛生試験検査事業	県	畜・水産物食品の残留動物用医薬品、農作物等の残留農薬等試験検査の実施	千円 12,111 (一財 12,111)	千円 12,016 (一財 12,016)			
		区分			検体数	不良検体数	検査対象
		成分規格等検査			2,917	1	乳, 魚介類, 卵, その他一般食品
		残留農薬			190	—	野菜, 果物等
		残留動物用医薬品			249	—	牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等
		生食用等食肉検査			120	1	食肉, 食肉加工品等
		輸入食品等			365	1	野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品, 冷凍食品等
		遺伝子組換え食品			10	—	大豆加工食品(原料大豆)
食品中のアレルギー物質	78	—	卵, 乳, 小麦, そば, 落花生, えび, かに				
と畜検査・食鳥肉安全対策事業	県	と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施	千円 53,646 (国庫 9,277) (その他 44,369)	千円 52,419 (国庫 9,155) (その他 43,264)			

		1 と畜検査頭数 (頭)	<table border="1"> <tr> <th>牛</th> <th>1歳未満の牛</th> <th>馬</th> <th>豚</th> <th>めん羊</th> <th>山羊</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>23,936</td> <td>1,169</td> <td>7</td> <td>1,296,198</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1,321,311</td> </tr> </table>						牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計	23,936	1,169	7	1,296,198	1	—	1,321,311							
牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計																							
23,936	1,169	7	1,296,198	1	—	1,321,311																							
		2 と畜検査結果に基づく処分 (頭)	<table border="1"> <tr> <th>獣畜 処分</th> <th>牛</th> <th>1歳未満の牛</th> <th>馬</th> <th>豚</th> <th>めん羊</th> <th>山羊</th> </tr> <tr> <td>全部廃棄</td> <td>214</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>1,071</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一部廃棄</td> <td>12,215</td> <td>794</td> <td>2</td> <td>970,453</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>						獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	全部廃棄	214	6	—	1,071	—	—	一部廃棄	12,215	794	2	970,453	—	—
獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊																							
全部廃棄	214	6	—	1,071	—	—																							
一部廃棄	12,215	794	2	970,453	—	—																							
		3 BSEスクリーニング検査 (頭)	<table border="1"> <tr> <th>検査頭数</th> <th>陽性</th> <th>陰性</th> </tr> <tr> <td>10,834</td> <td>—</td> <td>10,834</td> </tr> </table>						検査頭数	陽性	陰性	10,834	—	10,834															
検査頭数	陽性	陰性																											
10,834	—	10,834																											
		4 食鳥検査羽数 (羽)	<table border="1"> <tr> <th>ブロイラー</th> <th>成鶏</th> <th>七面鳥</th> <th>あひる</th> </tr> <tr> <td>2,915,922</td> <td>19,488,712</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>						ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる	2,915,922	19,488,712	—	—													
ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる																										
2,915,922	19,488,712	—	—																										
		5 食鳥検査結果に基づく処分 (羽)	<table border="1"> <tr> <th>種類 処分</th> <th>ブロイラー</th> <th>成鶏</th> <th>七面鳥</th> <th>あひる</th> </tr> <tr> <td>解体禁止</td> <td>31,385</td> <td>152,432</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>全部廃棄</td> <td>6,947</td> <td>43,731</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一部廃棄</td> <td>15,213</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>						種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる	解体禁止	31,385	152,432	—	—	全部廃棄	6,947	43,731	—	—	一部廃棄	15,213	—	—	—	
種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる																									
解体禁止	31,385	152,432	—	—																									
全部廃棄	6,947	43,731	—	—																									
一部廃棄	15,213	—	—	—																									
		<国補 (10/10) 等>																											
食品表示適正化対策事業	県	1 食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導 監視指導件数 78件 2 食品適正表示推進員制度や食品表示研修会の開催等 (1) 食品適正表示推進員制度 受講者 93人 (養成 71人, 実践 22人) (2) 食品表示基準等研修会の開催 ア 対象 食品関連事業者等 イ 受講者 205人 (3) 事業者等に対する出前方式による研修 (開催回数 42回, 受講者 1,530人)	5,963 (一財 5,963)	5,591 (一財 5,591)																									
食の安全対策強化事業 (震災対応)	県	1 ゲルマニウム半導体検出器の整備 整備先 衛生研究所 2 意見交換会の開催 テーマ: 食品の放射性物質汚染等 14回開催 <国補 (10/10) 等>	19,603 (国庫 449) (一財 19,154)	19,314 (国庫 448) (一財 18,866)																									
計			113,843	110,674																									

③ 事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標回数22,983回に対し、31,750回実施するとともに、各種食品の規格基準に基づく試験検査3,929検体を実施したことにより、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止し、食品に起因する健康被害の防止を

図った。また、と畜場・食鳥処理場において、食肉として処理される家畜・家禽の疾病検査等を実施し、食肉の安全確保を図ることができた。

今後は、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報を迅速に発信していく必要がある。

イ 生活衛生の向上

① 事業の目的

県民の日常生活に密接に関係している、理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場及び公衆浴場等の営業施設について監視指導を行うことにより、県民の安全かつ衛生的な生活を確保する。特に入浴施設においては、適切な管理を指導しレジオネラ属菌による感染防止を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,174	千円 △5,167	千円 —	千円 —	千円 5,007	千円 4,083

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																	
生活衛生 監視事業	県	1 監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可などの事務及び立入検査の実施	千円 5,007 (その他 5,007)	千円 4,083 (その他 4,083)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 業種等</th> <th>28年度末 施設数</th> <th>監視指導 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>1,169</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>94</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>447</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>理容所</td> <td>3,702</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>6,027</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>2,072</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>遊泳用プール</td> <td>161</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>786</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>建築物関係登録営業所</td> <td>424</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,882</td> <td>3,555</td> </tr> </tbody> </table>			区分 業種等	28年度末 施設数	監視指導 件数	旅館	1,169	1,143	興行場	94	11	公衆浴場	447	468	理容所	3,702	401	美容所	6,027	617	クリーニング所	2,072	633	遊泳用プール	161	150	特定建築物	786	119	建築物関係登録営業所	424	13	計	14,882	3,555
		区分 業種等			28年度末 施設数	監視指導 件数																															
		旅館			1,169	1,143																															
		興行場			94	11																															
		公衆浴場			447	468																															
		理容所			3,702	401																															
		美容所			6,027	617																															
		クリーニング所			2,072	633																															
		遊泳用プール			161	150																															
		特定建築物			786	119																															
		建築物関係登録営業所			424	13																															
計	14,882	3,555																																			
2 行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館、公衆浴場 7件																																					
計		5,007	4,083																																		

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の生活衛生関係施設に対して、計画に基づき監視指導を3,555件実施し、施設及び管理面の衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、生活衛生関係施設に起因する集団的な感染症の発生はなかった。

今後は、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上を図るため、効率的及び効果的な監視指導の実施、及び担当職員の知識・技術の向上により、監視指導の充実を図る必要がある。

ウ 動物愛護管理の推進

① 事業の目的

無責任な飼い主による動物の遺棄や飼い犬の放し飼い等により、本県における犬及び猫の殺処分頭数は、全国的に見るとまだまだ高い水準にある。また、不適切な動物の飼養によって近隣住民へ迷惑や危害を及ぼしたり、心ない人が動物を虐待する等さまざまな問題が生じている。こうした背景を踏まえ、飼い主への適正飼養の普及啓発を推進するとともに、広く県民への動物愛護意識の高揚を図り、もって人と動物が共生する地域社会の実現に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,585	千円 △859	千円 —	千円 —	千円 6,726	千円 6,501

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
動物愛護啓発推進事業	県	1 9月の「動物愛護月間」における各種啓発活動の実施 (1) 広報活動 県広報媒体の活用、市町村への広報依頼等を通じた啓発 (2) 動物愛護表彰式典 ア 期日 平成28年9月28日 イ 場所 茨城県庁 (3) 動物愛護街頭キャンペーン 動物愛護推進員によるチラシ等の配布 (4) 動物愛護フェア ア パネル展 期日 平成28年9月15日～19日 場所 県立図書館 内容 動物愛護写真等パネル展示、ポスター、動物絵本読み聞かせ等 イ しつけ方教室 期日 平成28年9月24日 場所 神栖中央公園 内容 しつけの基本姿勢、犬同士のあいさつについて等 2 犬・猫の譲渡事業 収容された犬及び猫を新しい飼い主に譲渡 譲渡頭数 犬899頭、猫597頭	千円 6,726 (一財 6,726)	千円 6,501 (一財 6,501)
計			6,726	6,501

③ 事業の成果及び今後の課題

飼い主に対して終生飼養や不妊去勢手術の徹底等の適正飼養の普及啓発を推進するとともに、広く県民の動物愛護意識を高めることができた。

その結果、平成28年度における犬及び猫の殺処分頭数は、昨年度と比較して犬は667頭減(△52.2%)、猫も654頭減(△28.0%)と大幅に減少した。

また、収容された犬及び猫の譲渡事業を推進し、犬猫計1,496頭を譲渡することができた。

今後は、「茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例」の制定(平成28年12月)を踏まえ、犬及び猫の殺処分頭数をさらに減少させるための各種施策に取り組み、特に収容される猫の約90%以上を占める子猫対策並びに更なる譲渡事業の推進を図る必要がある。